



TITLE:

Re-harmonizing the Changes in Livestock Mobility, Land Use and Sedentarization in Hamer, Southwestern Ethiopia( Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

Samuel, Tefera Alemu

---

CITATION:

Samuel, Tefera Alemu. Re-harmonizing the Changes in Livestock Mobility, Land Use and Sedentarization in Hamer, Southwestern Ethiopia. 京都大学, 2015, 博士(地域研究)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19104>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（地域研究）	氏名	Samuel Tefera Alemu
論文題目	Re-harmonizing the Changes in Livestock Mobility, Land Use and Sedentarization in Hamar, Southwestern Ethiopia （エチオピア西南部ハマルにおける家畜の移動性、土地利用、定住化に関する変化の再調和）		
（論文内容の要旨）			
<p>アフリカの半乾燥地域に分布する牧畜社会は、現在、自然環境や経済の急激な変動を経験している。本論文は、エチオピア西南部の農牧民ハマルの人びとが、直面する諸問題にいかに対応しているのかを明らかにするために、家畜の移動、土地利用、定住化をめぐる変化の様相に関する記述と分析をおこなったものである。アフリカの牧畜社会に焦点をあてた社会人類学的な先行研究は、社会集団の編成や統合の論理、あるいは集団間の軋轢や民族間紛争などに焦点をあててきた。それに対して本研究は、生態人類学的な視点を取りいれて長期の参与観察にもとづいて生業活動の変容を解明し、そのうえで、国家や外部組織が主導する開発営為の影響をうけながら、人びとがどのように変化を受け止めようとしているかを明らかにし、現代的な諸問題への解決方法を提言している。</p> <p>ハマルは、生業を家畜飼養に大きく依存する農牧民であり、牧畜のために牧草地や水場を求めて季節移動をおこなっている。主食のモロコシを栽培してきた農業活動は、新たな作物の導入によって拡大しており、近隣の農牧地域への移動をとおして隣接民族との交易関係が深まり、農業とその技術に対する関心も高まっている。また、牧草地と耕地の確保を目的とした土地の囲い込みがおこなわれるようになり、牛耕が導入され有畜農業への変化のきざしも見られる。この地域では降雨が不安定なため、今後も生業活動における牧畜の重要性は変わらないと予想されるが、牧畜と農業のあいだに生まれた経済的な相互依存関係の進展によって、より定住的な生活様式にむかう変化が起こっている。</p> <p>第1章では、アフリカにおける牧畜社会の変容と開発介入に関する先行研究をレビューし、本研究の目的を提示した。第2章では、調査地域の自然環境とその利用方法の概要を明らかにし、ハマル社会についての民族誌的な記述をおこなった。また、農業活動の浸透にともなって、変化に対する女性の主導的な役割が強くなっていることを指摘した。</p> <p>第3章では、牧畜活動に焦点をあて、放牧地における資源利用と家畜群の移動様式の変遷を、帝政時代、社会主義政権時代、現政権下の3つの時代区分にしたがって記述した。そして、1990年代のエチオピアにおいて牧畜社会を対象として実施された諸政策においては、当該地域の社会・文化的な特質を考慮せずに農業の導入と定住化の促進が試みられたこと、その一方でハマルの人びとは、移動性を高めると同時に、放牧と農業のために利用する土地の囲い込みをすすめていったことを明らかにした。</p> <p>第4章では、土地の囲い込みの実態を38世帯からなるコミュニティの事例から記述・分析した。囲い込まれた土地には、単独の世帯が利用するものだけでなく、複数世帯が</p>			

共同で使うものと、コミュニティ全体が利用するものの3種類があることを示した。また、囲い込まれた土地が半族やクランなどの既存の社会的紐帯によらずに利用されていることを明らかにした。

第5章では、行政がすすめる牧畜民の定住化政策に対して、ハマルの人びとがどのように居住様式を変化させ、行政単位としての村を基礎としてコミュニティを再編成してきたのかを示した。また、定住化政策を推進する行政は、ハマルの人びとが自己の領分と認識する地域あるいは民族間の境界の認識を十分に顧慮していないことを明らかにした。しかし、そのような認識のずれは、ハマルの人びとの土地に対する強い結びつきの感情や、それに関連した儀礼を理解することによって克服できる可能性があることもあわせて示した。

終章の第6章では、まとめと要約を示したうえで、全体の考察をおこない以下の結論と提言を述べた。アフリカ牧畜社会の一事例として、西南部エチオピアのハマルの人びとは、厳しい自然環境条件のもとで、政府が推奨する定住化と農業の導入をすすめつつ、土地の囲い込みをおこなってきた。このような状況は一見すると、ハマルの人びとが牧畜的な生活様式や土地利用を断念し、国家に一方的に管理される定住農耕民に変貌しつつあるかのようにみえる。しかしながら実際には、人びとは既存の社会組織や慣習を適応的に運用して、変化する社会生態学的な状況に、生業や社会関係にかかわる諸要素を再調和させるように努めている。最後に本論文は、ハマルの事例にもとづいて、今後のアフリカ牧畜社会に対する開発介入や政策が、いかなる課題を考慮すべきであるかに関する提言をおこなった。

(論文審査の結果の要旨)

アフリカの半乾燥地に生活圏をおく人びとの多くは、移動を旨とする牧畜という生業様式に適応した社会体制を形成してきた。このような体制は、定住化を強制した植民地期を経て国民国家の枠組みのもとでも移動を制限されると、自然環境の変動や社会的・経済的・政治的な変化とその圧力に対して脆弱であり、変貌を余儀なくされる危険性が指摘されてきた。その一方で、「変化を受け入れずに国家や国際機関による開発介入を頑なに拒む」というアフリカ牧畜民像も提出されている。しかし、個別の牧畜社会の実像はこのような典型的理解のあいだにあると考えるのが適当であろう。また、エチオピアのようにわずか半世紀のあいだに3つの異なる政体を経験した国において、牧畜民が政治経済の諸変化にどのように対処してきたのかを実証的に記述・分析する研究は、それほど多くおこなわれてこなかった。

本論文は、エチオピア連邦共和国の南部諸民族州において牧畜的な生業を営むハマルのコミュニティを対象に、家畜の移動、土地利用、定住化をめぐる変化の様相を、外部からの開発介入に呼応する人びとの営みに着目して解明した貴重な研究成果である。

本論文は、以下の三つの学術的な貢献によって高く評価することができる。

第一は、アフリカ牧畜社会研究の分野における貢献である。エチオピア西南部オモ川流域に分布する牧畜社会に関しては、これまで欧米および日本の人類学者によって研究が蓄積されてきた。それらの研究成果を参照しつつ、本論文は、これまで牧畜活動に関する記述がほとんどなされていなかったハマルの社会が、過去50年間にわたってどのように家畜群の移動場所を選び、母村からの距離を調節しながら牧草や水場などの資源を利用してきたのかを時代の変遷にそって明らかにした。エチオピア人の研究者としてはじめてこの地域の牧畜社会の研究に本格的に取り組み、資源利用の動態を描きだした本論文の功績は大きい。

本論文の第二の貢献は、アフリカにおいて近年、急速に増加している土地利用の形態として土地の囲い込みに注目し、ハマルの人びとが実践する具体例をとりあげて分析をおこない、それを三つに類型化したしたところにある。近年エチオピアでは、行政が主導する大規模な土地の囲い込みや土地登記が盛んにおこなわれるようになってきた。これに対して本論文は、従来、移動的な牧畜と農業をおこなってきた人びとが、外来の発想をとりいれながらも、現地の実情に適合的なやりかたを編み出して牧草地と農地を確保してきた事例を記述・分析し、既存の社会的紐帯を越えた共同利用がおこなわれていることを明らかにしており、土地の囲い込みをめぐる研究に非常に重要な貢献をなしている。

本論文の第三の貢献は、牧畜に従事するハマルの人びとを定住化させることを目指して、現在進行している開発介入の事例を収集するとともに、現場で生起している意見の齟齬や対立を記録し、定住化政策への人びとの対応を記述したことにある。とくに、近隣民族集団との境界をめぐる、共有されてきた在来論の核となる儀礼の重要性を

指摘して、一定の条件が整えば、人びとが移住を受け入れる可能性があることを示唆した。このことは、今後、牧畜民が定住化を余儀なくされる場合に発生する生態学的・社会的な環境の変化を、それまでの生活とより調和的なものにする道を示した重要な提言として大きな価値がある。

以上のように本論文は、アフリカ牧畜社会における社会生態学的な変容とそれに対する人びとの対応を、開発介入や政策の実施過程に着目しつつ、長期にわたる参与観察をとおして解明した、非常に優れた業績である。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 27 年 1 月 27 日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。